

高齢者を中心とする世帯に関する統計の現状¹⁾

山本千鶴子

1. はじめに

最近では、以前に比べて色々な世帯統計が公表されている。それらは3つの種類に分けられるのではないかと考えられる。第一は世帯主の属性で世帯を分類する場合、第二はその世帯に属している人たちの関係によって分類する場合、第三はある世帯に属している人々、人口の側からみた場合である。第一の方法で分類された世帯統計としては、男女年齢別世帯(主)数があげられ、第二のものは世帯の家族類型別世帯数や経済構成別世帯数、第三のものは核家族世帯に属している人口の割合や三世帯世帯に属している高齢者の割合等である。本稿で扱う高齢者を中心とする世帯に関する統計は、第二の方法によるもので、高齢者を中心とする世帯に属している人たちの関係によって分類されたものである²⁾。このような世帯は、しばしば「高齢者世帯」あるいは「高齢世帯」と呼ばれており、それらをよく目にするようになったのは比較的最近のことであるが、「国民生活基礎調査」は1953年の第1回から高齢者世帯数が得られる。

指定統計の中で調査報告書に「高齢(者)世帯」の定義や、その数が表章されているのは、既に述べたように「国民生活基礎調査」がある。それ以外には「国勢調査」、「住宅統計調査」、「就業構造基本調査」、「全国消費実態調査」、「社会生活基本調査」の6つの調査がある³⁾。それぞれの調査の「高齢(者)世帯」数をみると、同年次の比較にもかかわらず、比較する年次や調査によってかなりの差がみられる場合がある。このような差をもたらす要因として、(1)高齢者の世帯の定義、(2)調査対象者の範囲、(3)調査基準時点の相違等が考えられる。本稿ではこれら3つの要因について各調査でどのようになっているかを検討する。

2. 高齢者の世帯に関する定義・調査対象などの比較

(1) 各調査の世帯の定義

1) 高齢者の単身世帯⁴⁾

高齢者の単身世帯について明記された定義があるのは、表1に示したように「国勢調査」と1988年の「住宅統計調査」であるが、両調査とも最近の調査とそれ以前のものとは定義に違いがみられる。一方、「国民生活基礎調査」、「就業構造基本調査」および「全国消費実態調査」については高齢者の単身世帯独自の定義はないが、高齢者の世帯の定義や各調査報告書に掲載されている統計表から、高齢者の単身世帯と考えられるものも表1に示してある。この表から高齢者の単身世帯を定義してい

1) 本稿は、本研究所の平成4～6年度特別研究「長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究」の研究成果の一つである。

2) 本稿では、60歳以上や65歳以上といった特定年齢に関する世帯統計について検討を行うものであるが、全年齢一すなわち総世帯数については以下のものを参照。山本千鶴子、「わが国の世帯統計」、『人口問題研究』、第151号、pp.63-72、1979. 7.

3) これら以外に『家計調査報告 平成元年』(P4)の文章中には、「老夫婦世帯」の用語がみられるが、明示された定義はなく、世帯数も未掲載のため対象外とした。

4) 本稿では高齢者の単身世帯という用語を使用しているが、これは高齢者の1人世帯のことである。筆者はかつて、「単身生活者」の用語を使っていたが、これは国勢調査の「単身世帯」に「施設世帯等の世帯員」を加えたものである。

表1 各調査における高齢者を中心とする世帯に関する定義

種 類	国民生活基礎調査	国 勢 調 査	住宅統計調査	就業構造基本調査	全国消費実態調査	社会生活基本調査
1) 高齢者の単身世帯	各年次とも 高齢者の単身世帯として独立した定義はない。ただし、報告書には、「高齢者世帯」内の1カテゴリーとして「単独世帯」 ¹⁾ がある。	1990年 「高齢単身世帯」とは、65歳以上の者1人のみの一般世帯（他の世帯員がないもの）をいう。（『平成2年国勢調査』第3巻その1 p. (8)）。 1980, 85年 「単身高齢者世帯」- 60歳以上の者1人のみの世帯及び60歳以上の者1人と未婚の18歳未満の者のみから成る世帯。 （『昭和60年国勢調査最終報告書 日本の人口 解説編』 p. 397 および『日本の人口 昭和55年国勢調査-最終報告書-』 p. A36）。	1993年 高齢者の単身世帯として独立した定義はない。ただし、高齢者普通世帯の中に「65歳以上の単身-65歳以上の単身者のみの世帯」とある。 1988年 「高齢者単身世帯（65歳以上単身世帯）- 65歳以上の単身者のみ又は65歳以上の単身者と18歳未満の者の世帯（『日本の住宅 昭和63年住宅統計調査の解説』 p. (126)）。 1983年 「1人世帯」のうちの「65歳以上の単身」の世帯で代用した（『日本の住宅 昭和63年住宅統計調査の解説』 p. (127)）。	1987, 92年 高齢者の単身世帯として独立した定義はない。ただし、「高齢者世帯」の定義の中に、「④65歳以上の単身者の世帯 ²⁾ 」とある（『平成4年日本の就業構造 就業構造基本調査の解説』 p. 188）。（『昭和62年 就業構造基本調査報告』全国編 p. 3）。	1989, 94年 高齢者の単身世帯として独立した定義はない。しかし、「高齢者のいる世帯」内の1カテゴリーとして「60歳以上の単身世帯」について報告書に掲載されている（『平成元年 全国消費実態調査報告』第6巻 特定世帯編 p. 7）。	定義は掲載されていない。
2) 高齢者の夫婦世帯	各年次とも 高齢者の夫婦世帯として独立した定義はない。ただし報告書には、「高齢者世帯」内の1カテゴリーとして「夫婦のみの世帯」 ³⁾ がある。	1990年 「高齢夫婦世帯」-（いずれかが65歳以上の夫婦1組のみの一般世帯（他の世帯員がないもの））。（『平成2年国勢調査』第2巻その1 p. (6)）。 1980, 85年 「高齢者夫婦世帯」- 1) 夫・妻のいずれかが60歳以上の夫婦1組 2) 1)に18歳未満の未婚者が加わった（『昭和60年国勢調査最終報告書 日本の人口解説編』 p. 397 および『日本の人口 昭和55年国勢調査-最終報告書-』 p. A36）世帯 ⁴⁾	1993年 高齢者の夫婦世帯として独立した定義はない。ただし、高齢者普通世帯中に「65歳以上の夫婦-夫婦とも、若しくはいずれか一方が65歳以上の夫婦のみの世帯」とある。 1988年 「高齢者夫婦世帯」- 夫婦とも若しくはいずれか一方が65歳以上の夫婦1組のみ又はこの夫婦と18歳未満の者の世帯。（『日本の住宅 昭和63年住宅統計調査の解説』 p. (127)）。 1983年 「高齢者夫婦世帯」を夫婦の両方もしくは片方が65歳以上の夫婦のみの世帯としている（『日本の住宅 昭和58年住宅統計調査の解説』 p. 646）。	1987, 92年 高齢者の夫婦世帯として独立した定義はない。ただし、「高齢者世帯」の定義の中に「①男子65歳以上、女子60歳以上の者のみで構成されている世帯」とある（『平成4年日本の就業構造 就業構造基本調査の解説』 p. 188）。（『昭和62年 就業構造基本調査報告』全国編 p. 3）。	1989, 94年 「高齢者夫婦世帯」- 夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯（『全国消費実態調査』（平成元年）第6巻特定世帯編 p. 7）。	1986, 91年 「高齢者夫婦世帯」- 夫婦のみの世帯のうち夫が65歳以上の世帯（『社会生活基本調査報告』昭和61年 全国時間帯別集計 p. 4）。（『社会生活基本調査報告』昭和61年 全国時間帯別集計 p. 4）。
3) 高齢者の世帯	各年次とも 「高齢者世帯」- 男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成するか、又はこれらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。（『平成6年 国民生活基礎調査』 p. 374）。	1990年 「高齢世帯」- 高齢単身世帯（65歳以上の者一人のみの一般世帯（他の世帯員がないもの））および高齢夫婦世帯（いずれかが65歳以上の夫婦1組のみの一般世帯（他の世帯員がないもの））の合計をいう（『平成2年国勢調査』第2巻その1 p. (6)）。 1985年 「高齢者世帯」は「単身高齢者世帯」「高齢者夫婦世帯」から成っている（『昭和60年国勢調査』第2巻その1 p. VI）。 1980年 高齢者の世帯の定義はみあたらない ⁵⁾ 。	1993年 「高齢普通世帯を次のように区分した。(1)65歳以上の単身 (2)65歳以上の夫婦（『平成5年 住宅統計調査報告』第1巻 全国編 p. (21)）。 1988年 「次の二つの型の世帯を高齢者世帯として取り上げ、(略)」と記述しており、そこには「高齢者単身世帯」と「高齢者夫婦世帯」の定義が掲載されている。「高齢者世帯」は「高齢者単身世帯」と「高齢者夫婦世帯」の合計であるといえる（『日本の住宅 昭和63年住宅統計調査の解説』 pp. 126-127）。	1987, 92年 高齢者世帯- a 男子65歳以上、女子60歳以上の者のみで構成されている世帯 b 男子65歳以上の者のみで構成されている世帯 c 女子60歳以上の者のみで構成され、少なくとも1人65歳以上の者がいる世帯 d 65歳以上の単身世帯。（『平成4年日本の就業構造 就業構造基本調査の解説』 p. 188）。（『昭和62年 就業構造基本調査報告』全国編 p. 3）。	定義は掲載されていない。	定義は掲載されていない。

注1) 「単独世帯」の定義は(1)住み込み又は寄宿舎に居住する単独世帯-世帯員が1人だけの世帯であって、その世帯員が従業先の事業所、事業所付属の施設又は事業所が従業者のために設けている寄宿舎、飯場等に居住しているものをいう。(2)その他の単独世帯-世帯員が1人だけの世帯であって、その世帯員の居住場所が(1)以外の者をいう。

注2) 「夫婦のみの世帯」の定義は「世帯主とその配偶者のみで構成する世帯」をいう。「夫婦のみの世帯」に18歳未満の未婚の者が加わった場合は、「その他の世帯」に分類される。

注3) ただし、未婚の18歳未満の者が世帯主である場合には、いずれかが60歳以上の夫婦が、世帯主の父母又は祖父母である世帯をいう。

注4) 昭和55, 60年の国勢調査の報告書には「高齢者世帯」の定義は掲載されていない。ただし、『日本の人口 昭和55年国勢調査-最終報告書-』 p. 327. (第21章のタイトルに「高齢者世帯」の言葉がみられ、「単身高齢者世帯」と「高齢者夫婦世帯」について解説が掲載されている。(昭和60年も同様である。その箇所は『日本の人口 昭和60年国勢調査最終報告書』 p. 344 である。)「高齢夫婦世帯」は「単身高齢者世帯」と「高齢者夫婦世帯」の合計値として本稿では使用することにした。

注5) 単身世帯の定義は「1人で1戸をかまえて暮らしている者、単身で間借りしている者などや、寮、寄宿舎、下宿屋などに居住する単身者1人1人をいう。『就業構造基本調査』昭和62年全国編 p. 3) となっている。

る基準は、次のように整理されると思われる。それは、①単身世帯員の年齢、②世帯員の数、③18歳未満の同居者を含むかどうか、含む場合、その配偶関係は未婚であるかという3点である。

① 高齢者の単身世帯員の年齢

ここでは、高齢者の単身世帯員の年齢は60歳以上としているか、65歳以上としているか、その年齢は男女とも同一であるか、異なっているかという点についてみてみよう（表2）。

i) 男女とも60歳以上：このように定義されているのは1980、85年の「国勢調査」と「全国消費実態調査」である。

ii) 男女とも65歳以上：このようにしているのは、1990年の「国勢調査」、「住宅統計調査」および「就業構造基本調査」である。

iii) 男、女別に異なる年齢：男は65歳以上、女は60歳以上としているのは、「国民生活基礎調査」である。

この調査は、「高齢者の単身世帯」として独自の定義がなされているわけではないが、「高齢者世帯」内の1つのカテゴリーとして「単身世帯」数が表章されている。

表2 各調査における高齢者の単身世帯主の年齢の比較

年 齢	男女とも同一年齢	男女で異なる年齢	
60歳以上	1980、85年国勢調査、 全国消費実態調査	女	国民生活 基礎調査
65歳以上	1990年国勢調査、 住宅統計調査、 就業構造基本調査	男	

② 高齢者の単身世帯員の数

高齢者の単身世帯員は高齢者1人のみか、あるいはそれに18歳未満の者が加わった場合も含めているのかということについてみてみよう（表3）。

i) 高齢単身者1人のみ：「国民生活基礎調査」、1990年の「国勢調査」、1983、93年の「住宅統計調査」、「就業構造基本調査」および「全国消費実態調査」は高齢単身者1人のみとなっている。

表3 各調査における高齢者の単身世帯の世帯員の比較

高齢者の単身世帯の世帯員	調 査 名	
高齢者1人のみ	1990年国勢調査、国民生活基礎調査、 1983、93年住宅統計調査、就業構造基本調査、 全国消費実態調査	
高齢者1人のみ及びこれに18歳未満の者が加わった場合、その配偶関係	18歳未満の者	
	未婚	限定なし
	1980、85年国勢調査	1988年住宅統計調査

ii) 高齢単身者1人のみとそれに18歳未満の者が同居：1980、85年の「国勢調査」および1988年の「住宅統計調査」は「高齢単身者1人のみとそれに18歳未満の者が加わった場合」も高齢者の単身世帯としている。しかし、「国民生活基礎調査」ではこのような場合は、「その他の世帯」に分類されているので注意を要する。

③ 18歳未満の同居者の配偶関係

高齢単身者1人およびこれに18歳未満の同居者がいる場合も含んで、高齢者の単身世帯と定義している「国勢調査」（ただし、1980、85年）および「住宅統計調査」（1988年）について、その同居者の配偶関係をみてみよう。

i) 18歳未満の者：1988年の「住宅統計調査」は、同居者を18歳未満の者としているだけで、配偶関係を問うてはいない。

ii) 未婚の18歳未満の者：1980、85年の「国勢調査」は、未婚の18歳未満の者と限定している。

以上見てきたように、高齢者の単身世帯の定義のうちで一番広い範囲を調査の対象としていると思われるのは、1980年および1985年の「国勢調査」、2番目は「国民生活基礎調査」⁵⁾、3番目は1988年

5) 本来は「全国消費実態調査」が2番目であるが、実数が得られないので以下の記述から省いた。

の「住宅統計調査」, 4番目は1990年の「国勢調査」, 1983, 93年の「住宅統計調査」, 「就業構造基本調査」である(図1)。

高齢者の単身世帯に同居者がいる場合, 未婚者と限定しているが, 18歳未満では有配偶者は少ないので未婚者としなくても余り大きな差は出てこないだろう。それよりも年齢が60歳以上か, 65歳以上かによってかなり違いがでてくると思われる。

2) 高齢者の夫婦世帯

高齢者の夫婦世帯について明記された定義があるのは, 「国勢調査」, 「住宅統計調査」, 「全国消費実態調査」および「社会生活基本調査」の4調査である。高齢者の夫婦世帯を表す用語は「高齢夫婦世帯」および「高齢者夫婦世帯」の2種類が使われている。「高齢者夫婦世帯」は, 名称が同一であっても調査により定義の違いがみられる。前掲の表1から高齢者の夫婦世帯を定義している基準は, 次の3つに整理される。それは, ①夫婦の年齢, ②世帯員の数, ③18歳未満の同居者がいるかどうか, いる場合, その配偶関係は未婚かどうかということについてのものである。

①夫婦の年齢: 夫婦の下限年齢が夫(男)と妻(女)とで異なる場合, それぞれの年齢以上の夫(男), 妻(女)が同居している場合と定義している調査や夫か妻のどちらか一方がその下限年齢以上であればよいとしている調査がある。この点についてみてみよう(表4)。

i) 下限年齢が夫(男)と妻(女)とで異なる場合: 夫(男)は65歳以上, 妻(女)は60歳以上としているのは「国民生活基礎調査」, 「就業構造基本調査」, 「全国消費実態調査」および「社会生活基本調査」である。この場合, 夫婦の一方がこれらの下限年齢以上であっても, 高齢者の夫婦世帯とは見なされない場合もある。それは, 「妻60歳以上, 夫65歳未満」の夫婦世帯や「夫65歳以上, 妻60歳未満」の夫婦世帯である。

ii) 夫(男)と妻(女)のどちらか一方が下限年齢以上である場合: 下限年齢は調査によって異なっており, a) 65歳以上, b) 60歳以上の2つが使われている。

a) 夫と妻のいずれかが65歳以上の夫婦世帯と定義されているのは, 1990年の「国勢調査」, 「住宅統計調査」である。

b) 夫と妻のいずれかが60歳以上の夫婦世帯とされているのは, 1980, 85年の「国勢調査」である。

②世帯員の数: 高齢者の夫婦世帯員の数は高齢夫婦のみかそれとも, それに18歳未満の者が加わった

図1 高齢者の単身世帯の定義の範囲

範囲	調査名	単身世帯	同居者
1番広い範囲	国勢調査1980, 85年	59歳以下	単身世帯の同居者
		60-64	単独世帯員
2番目	国民生活基礎調査	59歳以下	単身世帯の同居者
		60-64	単独世帯員
3番目	住宅統計調査1988年	59歳以下	単身世帯の同居者
		60-64	単独世帯員
4番目	国勢調査1990年	59歳以下	単身世帯の同居者
		60-64	単独世帯員
	住宅統計調査1983, 93年	59歳以下	単身世帯の同居者
		60-64	単独世帯員
	就業構造基本調査	59歳以下	単身世帯の同居者
		60-64	単独世帯員
		18歳未満	未婚者同居
		65歳以上	既婚者同居

■ 該当する箇所

表4 各調査における高齢者の夫婦世帯の年齢の比較

年齢	夫, 妻のいずれかが下限年齢以上	下限年齢が夫と妻で異なる年齢
60歳以上	1980, 85年国勢調査	女
65歳以上	1990年国勢調査, 住宅統計調査	男

場合も含むのかについてみてみよう(表5)。

i) 高齢夫婦のみの場合：高齢者の夫婦世帯の住人を高齢夫婦のみとしているのは、「国民生活基礎調査」、1990年の「国勢調査」、1983、93年の「住宅統計調査」、「就業構造基本調査」、「全国消費実態調査」および「社会生活基本調査」である。

ii) 高齢夫婦とそれに18歳未満の同居者がいる場合：1980、85年の「国勢調査」および1988年の「住宅統計調査」は高齢夫婦とそれに18歳未満の者が加わった場合も「高齢(者)夫婦世帯」としている。

③18歳未満の同居者の配偶関係：高齢夫婦と18歳未満の同居者がいる場合も含んで、「高齢(者)夫婦世帯」としているのは1988年の「住宅統計調査」と1980、85年の「国勢調査」である。

i) 18歳未満の者：これに該当するのは1988年の「住宅統計調査」である。

ii) 18歳未満の未婚者：1980、85年の「国勢調査」は18歳未満の未婚者としている。ただし、「国民生活基礎調査」については18歳未満の同居者がいる場合、高齢者の単身世帯のところであつたように、「その他の世帯」に分類されている。

以上のように、高齢者の夫婦世帯の定義で一番広い範囲となっているのは、1980、85年の「国勢調査」、2番目は1988年の「住宅統計調査」、3番目は1990年の「国勢調査」および1983、93年の「住宅統計調査」、4番目は「国民生活基礎調査」、「就業構造基本調査」である(図2)。単身者の高齢世帯で見たのと同様に、18歳未満同居者の配偶関係による差は余り大

表5 各調査における高齢者の夫婦世帯の世帯員の比較

高齢者の夫婦世帯の世帯員	調査名	
高齢夫婦のみ	1990年国勢調査、国民生活基礎調査 ¹⁾ 、1983、93年住宅統計調査、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査	
高齢夫婦のみ及びこれに18歳未満の者が加わった場合、その配偶関係	18歳未満の者	
	未婚	限定なし
	1980、85年国勢調査	1988年住宅統計調査

注1) 国民生活基礎調査では、高齢夫婦に18歳未満の未婚者が加わった場合は、高齢世帯であるが、高齢者の夫婦世帯ではない。

図2 高齢者の夫婦世帯の定義の範囲

1 番広い範囲	国勢調査1980、85年	夫婦世帯の同居者																					
	<table border="1"> <tr><td colspan="3">妻の年齢</td></tr> <tr><td>59歳以下</td><td>60-64</td><td>65歳以上</td></tr> <tr><td>夫の年齢</td><td>59歳以下</td><td>60-64</td></tr> <tr><td>60-64</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>65歳以上</td><td></td><td></td></tr> </table>	妻の年齢			59歳以下	60-64	65歳以上	夫の年齢	59歳以下	60-64	60-64			65歳以上			<table border="1"> <tr><td>夫婦</td><td></td></tr> <tr><td>18歳 未婚者同居</td><td></td></tr> <tr><td>未婚 既婚者同居</td><td></td></tr> </table>	夫婦		18歳 未婚者同居		未婚 既婚者同居	
妻の年齢																							
59歳以下	60-64	65歳以上																					
夫の年齢	59歳以下	60-64																					
60-64																							
65歳以上																							
夫婦																							
18歳 未婚者同居																							
未婚 既婚者同居																							
2 番目	住宅統計調査1988年	夫婦世帯の同居者																					
	<table border="1"> <tr><td colspan="3">妻の年齢</td></tr> <tr><td>59歳以下</td><td>60-64</td><td>65歳以上</td></tr> <tr><td>夫の年齢</td><td>59歳以下</td><td>60-64</td></tr> <tr><td>60-64</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>65歳以上</td><td></td><td></td></tr> </table>	妻の年齢			59歳以下	60-64	65歳以上	夫の年齢	59歳以下	60-64	60-64			65歳以上			<table border="1"> <tr><td>夫婦</td><td></td></tr> <tr><td>18歳 未婚者同居</td><td></td></tr> <tr><td>未婚 既婚者同居</td><td></td></tr> </table>	夫婦		18歳 未婚者同居		未婚 既婚者同居	
妻の年齢																							
59歳以下	60-64	65歳以上																					
夫の年齢	59歳以下	60-64																					
60-64																							
65歳以上																							
夫婦																							
18歳 未婚者同居																							
未婚 既婚者同居																							
3 番目	国勢調査1990年	夫婦世帯の同居者																					
	<table border="1"> <tr><td colspan="3">妻の年齢</td></tr> <tr><td>59歳以下</td><td>60-64</td><td>65歳以上</td></tr> <tr><td>夫の年齢</td><td>59歳以下</td><td>60-64</td></tr> <tr><td>60-64</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>65歳以上</td><td></td><td></td></tr> </table>	妻の年齢			59歳以下	60-64	65歳以上	夫の年齢	59歳以下	60-64	60-64			65歳以上			<table border="1"> <tr><td>夫婦</td><td></td></tr> <tr><td>18歳 未婚者同居</td><td></td></tr> <tr><td>未婚 既婚者同居</td><td></td></tr> </table>	夫婦		18歳 未婚者同居		未婚 既婚者同居	
妻の年齢																							
59歳以下	60-64	65歳以上																					
夫の年齢	59歳以下	60-64																					
60-64																							
65歳以上																							
夫婦																							
18歳 未婚者同居																							
未婚 既婚者同居																							
	住宅統計調査1983、93年	夫婦世帯の同居者																					
	<table border="1"> <tr><td colspan="3">妻の年齢</td></tr> <tr><td>59歳以下</td><td>60-64</td><td>65歳以上</td></tr> <tr><td>夫の年齢</td><td>59歳以下</td><td>60-64</td></tr> <tr><td>60-64</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>65歳以上</td><td></td><td></td></tr> </table>	妻の年齢			59歳以下	60-64	65歳以上	夫の年齢	59歳以下	60-64	60-64			65歳以上			<table border="1"> <tr><td>夫婦</td><td></td></tr> <tr><td>18歳 未婚者同居</td><td></td></tr> <tr><td>未婚 既婚者同居</td><td></td></tr> </table>	夫婦		18歳 未婚者同居		未婚 既婚者同居	
妻の年齢																							
59歳以下	60-64	65歳以上																					
夫の年齢	59歳以下	60-64																					
60-64																							
65歳以上																							
夫婦																							
18歳 未婚者同居																							
未婚 既婚者同居																							
4 番目	国民生活基礎調査	夫婦世帯の同居者																					
	<table border="1"> <tr><td colspan="3">妻の年齢</td></tr> <tr><td>59歳以下</td><td>60-64</td><td>65歳以上</td></tr> <tr><td>夫の年齢</td><td>59歳以下</td><td>60-64</td></tr> <tr><td>60-64</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>65歳以上</td><td></td><td></td></tr> </table>	妻の年齢			59歳以下	60-64	65歳以上	夫の年齢	59歳以下	60-64	60-64			65歳以上			<table border="1"> <tr><td>夫婦</td><td></td></tr> <tr><td>18歳 未婚者同居</td><td></td></tr> <tr><td>未婚 既婚者同居</td><td></td></tr> </table>	夫婦		18歳 未婚者同居		未婚 既婚者同居	
妻の年齢																							
59歳以下	60-64	65歳以上																					
夫の年齢	59歳以下	60-64																					
60-64																							
65歳以上																							
夫婦																							
18歳 未婚者同居																							
未婚 既婚者同居																							
	就業構造基本調査	夫婦世帯の同居者																					
	<table border="1"> <tr><td colspan="3">妻の年齢</td></tr> <tr><td>59歳以下</td><td>60-64</td><td>65歳以上</td></tr> <tr><td>夫の年齢</td><td>59歳以下</td><td>60-64</td></tr> <tr><td>60-64</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>65歳以上</td><td></td><td></td></tr> </table>	妻の年齢			59歳以下	60-64	65歳以上	夫の年齢	59歳以下	60-64	60-64			65歳以上			<table border="1"> <tr><td>夫婦</td><td></td></tr> <tr><td>18歳 未婚者同居</td><td></td></tr> <tr><td>未婚 既婚者同居</td><td></td></tr> </table>	夫婦		18歳 未婚者同居		未婚 既婚者同居	
妻の年齢																							
59歳以下	60-64	65歳以上																					
夫の年齢	59歳以下	60-64																					
60-64																							
65歳以上																							
夫婦																							
18歳 未婚者同居																							
未婚 既婚者同居																							

■ 該当する箇所

きくないだろうが、高齢者の夫婦世帯の年齢によって差がでてくると考えられる。

3) 高齢者を中心とした世帯

高齢者を中心とした世帯の定義を見る場合も、単身世帯や夫婦世帯で検討した基準がそのまま適用されることは言うまでもない。それを繰り返す必要はないので、ここでは次の点について検討しよう。高齢者を中心とした世帯を、①高齢者の単身世帯と夫婦世帯の合計とする場合、②①に高齢者が複数生活している世帯を加えたものとする場合、③高齢者の単身世帯と夫婦世帯の定義はあるが、高齢者を中心とした世帯の定義がない場合である。③については「全国消費実態調査」および「社会生活基本調査」であるが、世帯数がとれないのでここでは省くことにし、①と②についてみてみよう(表6)。

①高齢者の単身世帯と夫婦世帯の合計とする場合：このように定義しているのは、「国勢調査」と「住宅統計調査」である。1990年の「国勢調査」ではこれを「高齢世帯」、1980年と85年

表6 各調査における高齢者を中心とした世帯の範囲の比較

高齢者の世帯	調査名	
高齢者の単身世帯と高齢者の夫婦世帯の合計	国勢調査, 住宅統計調査	
高齢者の単身世帯と高齢者の夫婦世帯の合計に男65歳以上, 女60歳以上の者が複数いる場合及び18歳未満の未婚者も含むか	18歳未満の未婚者	
	いない	いる
	就業構造基本調	国民生活基礎調査

の「国勢調査」および1988年の「住宅統計調査」では「高齢者世帯」としている。

高齢者の単身世帯と夫婦世帯の定義から、一番広い範囲となっているのは、1980、85年の「国勢調査」、2番目は1988年の「住宅統計調査」、3番目は1990年の「国勢調査」および1983、93年の「住宅統計調査」である。

②①に男65歳以上、女60歳以上の者が複数居る世帯も含む場合：「国民生活基礎調査」と「就業構造基本調査」がこれに該当する。「国民生活基礎調査」の「高齢者世帯」の定義は「男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成するか、またはこれらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯」となっているので、その年齢以上の人たちが3人以上で生活している世帯やそれに18歳未満の未婚者が加わった世帯も含まれることになる。「就業構造基本調査」も「国民生活基礎調査」と同様に「高齢者世帯」の用語を使用しているが、その定義は、「a. 男子65歳以上、女子60歳以上の者のみで構成されている世帯、b. 男子65歳以上の者のみで構成されている世帯、c. 女子60歳以上の者のみで構成され、少なくとも1人65歳以上の者がいる世帯、d. 65歳以上の単身世帯」となっているので、「就業構造基本調査」も「国民生活基礎調査」と同様に高齢者が3人以上で生活している世帯も含まれることになる。「国民生活基礎調査」と「就業構造基本調査」を定義上で比較した場合、「国民生活基礎調査」の方が「就業構造基本調査」より次の部分で広い範囲となっているのではないだろうか。それは「男65歳以上、女60歳以上の者のみに18歳未満の未婚者が加わった世帯」、「女子全員が60～64歳の者で構成されている世帯およびこれに18歳未満の未婚者が加わった世帯」、「女子60～64歳の単身世帯およびこれに18歳未満の未婚者が加わった世帯」の範囲であろうと思われる。

(2) 調査対象の範囲および調査の時期

次に、調査対象の範囲についてみてみよう。「国勢調査」は周知のように悉皆調査であるが、「国民生活基礎調査」、「住宅統計調査」、「就業構造基本調査」はいずれも抽出調査である。

「国勢調査」は調査時に、日本国内に3カ月以上常住しているか、あるいは3カ月以上にわたって常住する見込みの人を世帯を単位として調査しているので、外国人を含めて調査が行われている(ただし、外国の外交団・領事団、外国の軍隊の軍人・軍属は除外)。

「住宅統計調査」、「就業構造基本調査」は原則として世帯主が外国人であっても調査の対象となっ

ている（ただし、「住宅統計調査」は外国の政府または国際機関の公務をおびる者が管理する施設の居住者は除外）。しかし、「国民生活基礎調査」は世帯主が外国人の世帯は除外している。

また、各調査の対象調査区は図3のようになっており、「住宅統計調査」と「就業構造基本調査」は、「国勢調査」の後置番号1、2、3、4、8⁶⁾を対象にし、「国民生活基礎調査」は、後置番号1と8を対象にしている。したがって、「住宅統計調査」と「就業構造基本調査」は「国民生活基礎調査」より、後置番号2、3、4の地域で広がっている。

さらに、調査の周期およびその時期については、「国民生活基礎調査」は毎年6～7月に行われており、3年毎に大規模調査を実施している。5年毎に行われる調査は「国勢調査」、「住宅統計調査」、「就業構造基本調査」である。

また、最近の調査時については、「国勢調査」が、1990年10月1日⁷⁾、「住宅統計調査」は1993年10月1日、「就業構造基本調査」は1992年10月1日、「国民生活基礎調査」は、1994年6月2日（世帯票）に行われた。このように同じ年次の調査は、基準時点が違っていても4か月程度なのでさほど大きな影響はないだろう。

図3 各調査における調査区の範囲

調査名 \ 後置番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	外国人の世帯主を含む
国民生活基礎調査	■							■		
国勢調査	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
住宅統計調査	■	■	■	■				■		■
就業構造基本調査	■	■	■	■				■		■

- 後置番号1：一般調査区
- 後置番号2：山岳・森林・原野地帯、相当規模の耕地、相当規模の埋立地、干拓地、相当規模の池・沼・湖、相当規模の自然公園等及び無人島
- 後置番号3：相当規模の工場・学校等のある区域、相当規模の鉄道施設、港湾施設、飛行場等のある区域及び相当規模の都市公園・遊園地等のある区域
- 後置番号4：社会施設・病院（おおむね患者200人以上の収容施設を有するもの）のある区域
- 後置番号5：刑務所・拘留所等のある区域
- 後置番号6：自衛隊区域
- 後置番号7：駐留軍区域
- 後置番号8：おおむね50人以上の単身者が居住している寄宿舎・寮等のある区域
- 後置番号9：水面調査区

3. 高齢者の世帯数の比較

「国民生活基礎調査」は1953年から毎年「高齢者世帯」数が得られる。「国勢調査」の「高齢（者）世帯」数は1980年、1985年、1990年、「住宅統計調査」は1983年、1988年、1993年、「就業構造基本調査」は1987年および1992年の報告書に「高齢者世帯」数が掲載されている。しかし、高齢者の世帯の定義が掲載されていても、世帯数が掲載されていない場合もある⁸⁾。

1) 高齢者の単身世帯数

これらの調査から高齢者の単身世帯数が得られるのは、「国民生活基礎調査」、「国勢調査」、「住宅統計調査」および「就業構造基本調査」である。この4調査から高齢者の単身世帯数をみてみよう（表7）。

「国民生活基礎調査」の高齢者の単身世帯数⁹⁾は、1975年の82万世帯から毎年増加し、1980年は120万4千世帯、1985年は144万2千世帯、1990年は198万1千世帯である。

「国勢調査」では1980、85年は「単身高齢者世帯」数が、1990年は「高齢単身世帯」数が公表され

6) 後置番号は図3の脚注を参照。

7) 一番最近行われた「国勢調査」は1995年10月1日であるが、現在発表されているのは、要計表による速報値の段階であるため、1990年10月1日の結果を使用した。

8) 「全国消費実態調査」および「社会生活基本調査」では「高齢者夫婦世帯」の定義がされているが、世帯数は採れない。

9) 「国民生活基礎調査」では、1960年から調査されている。ただし、1960～65年までは世帯類型別世帯数のうち、1人の高齢者世帯数を採った。1960年29.0万世帯、1965年44.4万世帯、1970年61.6万世帯である。

ており、それぞれ125万世帯、163万1千世帯、162万3千世帯となっている。これら3年次について、「国民生活基礎調査」と比較してみると、1980年は4万6千世帯、1985年は18万9千世帯「国勢調査」の方が「国民生活基礎調査」より多くなっている。しかし、1990年では「国勢調査」より「国民生活基礎調査」の方が35万8千世帯多くなっている。同じ調査で比較したにもかかわらず、1980、85年の

表7 高齢者の単身世帯数の比較

年次	国民生活基礎調査	国勢調査	住宅統計調査	就業構造基本調査
	単身世帯	高齢単身世帯	高齢単身世帯	65歳以上の単身世帯
1980	1,204	1,250		
1983	1,331		986	
1985	1,442	1,631		
1987	1,641			1,949
1988	1,759		1,348	
1990	1,981	1,623		
1992	2,253			2,372
1993	2,398		1,822	

年次と1990年とでは世帯数の大小関係が違っている。その要因が定義上の違いにあるとすれば次のようなことによると思われる。それは、1980年と1985年の「国勢調査」の定義は「60歳以上の者1人のみの世帯、及び60歳以上の者1人と未婚の18歳未満の者のみから成る世帯」で、60歳以上の高齢者が1人で生活している世帯はもちろんのこと、それに未婚の18歳未満の者が加わった世帯も含まれている。一方、「国民生活基礎調査」の定義は「男65歳以上、女60歳以上の単身世帯」となっているため、世帯員は1人のみである。したがって、1980、85年の「国勢調査」の方が「60歳以上の者1人と18歳未満の未婚者がいる世帯」および「男の60～64歳の1人の世帯およびこれに18歳未満の未婚者が加わった世帯」の分だけ「国民生活基礎調査」の定義の範囲より広く、そのため少し大きい値となったのではないかと考えられる。また、1990年は「国勢調査」の定義に変更があり、「65歳以上の者1人のみの一般世帯」となったので、「国民生活基礎調査」より1990年の「国勢調査」の方が「女60～64歳の単身高齢者世帯」の範囲だけ狭くなったため、「国民生活基礎調査」より小さい世帯数となったとみられるのではないだろうか。

「住宅統計調査」の1983年、1988年、1993年の「高齢者単身世帯」は、それぞれ98万6千世帯、134万8千世帯、182万2千世帯で、「国民生活基礎調査」より1983年は34万5千世帯、1988年は41万1千世帯、1993年は57万6千世帯少なくなっている。その理由は1983年と1993年の「住宅統計調査」の方が「女の60～64歳の世帯」の分だけ「国民生活基礎調査」の定義より狭いためではないかと考えられる。1988年の場合は「住宅統計調査」が「女の60～64歳の世帯」の分だけ狭く、「65歳以上の単身者と18歳未満の者の世帯」の分広いというものが相殺された結果であるとみられる。

また、「就業構造基本調査」は1987年と1992年が調査されており、「国民生活基礎調査」と比べて1987年は30万8千世帯多く、1992年も11万9千世帯多くなっている。これを定義の面からみてみると「就業構造基本調査」は「65歳以上の単身世帯」となっているので、「女の60～64歳の世帯」の範囲だけ「国民生活基礎調査」より小さい。この場合、定義上からみた範囲と高齢者の単身世帯数とが整合していないが、それは、対象調査区の範囲の違いによるものであろうか。

2) 高齢者の夫婦世帯数

高齢者の夫婦世帯数が得られるのは高齢者の単身世帯数と同様に、「国民生活基礎調査」、「国勢調査」、「住宅統計調査」、「就業構造基本調査」の4つの調査である（表8）。

「国民生活基礎調査」の高齢者の夫婦世帯数は、1980年では112万世帯、1985年は154万4千世帯、1990年には203万9千世帯となっている。

「国勢調査」では「高齢者夫婦世帯」数はそれぞれ185万2千世帯、244万3千世帯、221万2千世帯となっており、いずれも「国勢調査」の方が「国民生活基礎調査」よりそれぞれ73万2千世帯、89

万9千, 17万3千世帯多くなっている。この要因を定義上からみると、「国勢調査」の1980と1985年の定義が「夫・妻のいずれかが60歳以上の夫婦1組, 及びこれに18歳未満の未婚者が加わった世帯」であるため, 夫妻のうちどちらかが60歳以上であれば, 配偶者の年齢は何歳でもかまわないことになる。一方, 「国民生活基礎調査」の定義は「男65歳以上, 女60歳以上の夫婦のみの世帯」となっている

表8 高齢者の夫婦世帯数の比較

年次	国民生活基礎調査	国勢調査	住宅統計調査	就業構造基本調査
	夫婦のみの世帯	高齢(者)夫婦世帯	高齢者夫婦世帯	男子65歳以上, 女子60歳以上の者のみで構成されている世帯
1980	1,120	1,852		
1983	1,355		1,468	
1985	1,544	2,443		
1987	1,673			1,666
1988	1,809		1,920	
1990	2,039	2,212		
1992	2,412			2,412
1993	2,563		2,628	

るため, 世帯員は夫婦のみで同居者はおらず, その上, 夫と妻の年齢の組あわせは「国勢調査」よりずっと狭いので「国民生活基礎調査」は「国勢調査」より少ない世帯数となっているといえるであろう。

1990年の「国勢調査」の定義は1980, 85年に比べて変更があり, 「いずれかが65歳以上の夫婦1組のみの一般世帯(他の世帯員がないもの)」となったので夫, 妻のいずれかが65歳以上の夫婦のみの世帯であれば, 配偶者の年齢は何歳でもかまわないことになる。その結果定義の上では, 「国勢調査」の方が「国民生活基礎調査」より「夫が65歳以上で妻が59歳以下の夫婦のみの世帯」および「妻が65歳以上で夫が64歳以下の夫婦のみの世帯」の範囲だけ大きくなっている。そのため, 「国勢調査」の方が「国民生活基礎調査」より多い世帯数となっているのではないだろうか。ただし, 「国勢調査」の1990年は1980, 85年に比べて, 年齢が65歳以上となっているので, 「国民生活基礎調査」との差が小さくなったのではないと思われる。

「住宅統計調査」の1983年は146万8千世帯, 1988年は192万世帯, 1993年は262万8千世帯で, 「国民生活基礎調査」よりそれぞれ11万3千世帯, 11万1千世帯, 6万5千世帯多くなっている。「住宅統計調査」の1983年と1993年の高齢者の夫婦世帯は, 夫・妻のどちらか一方が65歳以上であればその配偶者の年齢は決められていないので「国民生活基礎調査」より範囲が広いと考えられる。また, 1988年には, その上に「18歳未満の者が同居」している数だけ大きくなっているといえるだろう。

「就業構造基本調査」の1987年は166万6千世帯, 1992年は241万2千世帯で, 「国民生活基礎調査」より1987年は7千世帯少ないが, 1992年は同数となっている。この2つの調査は定義の上で同一なので, かなり近い数となったのであろう。

以上のように3つの調査を「国民生活基礎調査」と比較をしたが, 定義の範囲の大きさを説明がつかないように見られる場合もあれば, それだけでは説明しにくい場合もある。

3) 高齢者の世帯数

すでに見てきたように, 高齢者の世帯数が得られるのは「国民生活基礎調査」, 「国勢調査」, 「住宅統計調査」および「就業構造基本調査」である(表9)。

「国民生活基礎調査」の1980年は242万4千世帯, 1985年は311万世帯, 1990年は419万5千世帯である。これを「国勢調査」と比較すると, 1980, 1985年の「高齢者世帯」数はそれぞれ310万2千世帯, 407万4千世帯, 1990年の「高齢者世帯」数は383万6千世帯となっている。1980, 1985年は「国勢調査」の方が「国民生活基礎調査」よりそれぞれ67万8千世帯, 96万4千世帯多いが, 1990年には「国勢調査」の方が「国民生活基礎調査」より35万9千世帯少なくなっている。この要因を定義の上からみてみよう。「国民生活基礎調査」の定義は, 既に見てきた高齢者の「単独世帯」や「夫婦のみの世帯」,

「男の65歳以上、女の60歳以上の人が複数居住」している世帯や、それらに「18歳未満の未婚者が加わっている世帯」を「高齢者世帯」としている。したがって、「国民生活基礎調査」は常に「国勢調査」より定義の範囲は広がっている。しかし、「国民生活基礎調査」は男の年齢を「65歳以上」としているため、1980、85年の「国勢調査」の「60歳以上」に比べて、「国勢調査」より世帯数が少なくなっているのではないだろうか。一方、1990年の「国勢調査」は男女とも「65歳以上」なので「国民生活基礎調査」の方が定義の範囲が広いため「国勢調査」より世帯数が大きくなっていると思われる。

表9 高齢者の世帯数の比較

年次	(千世帯)			
	国民生活基礎調査 高齢者世帯	国勢調査 高齢(者)世帯	住宅統計調査 高齢者世帯	就業構造基本調査 高齢者世帯
1980	2,424	3,102		
1983	2,792		2,454	
1985	3,110	4,074		
1987	3,471			3,721
1988	3,731		3,268	
1990	4,195	3,836		
1992	4,881			4,958
1993	5,185		4,450	

「住宅統計調査」の1983年は245万4千世帯、1988年は326万8千世帯、1993年は445万世帯で、「国民生活基礎調査」との差はそれぞれ33万8千世帯、46万3千世帯、73万5千世帯でいずれも「住宅統計調査」の方が少ない世帯数である。これは「住宅統計調査」の方が「国民生活基礎調査」より「高齢者単身世帯」で少なく、「高齢者夫婦世帯」で多く、それらが相殺された結果であり、定義の範囲の違いとして説明がつくのではないだろうか。

「就業構造基本調査」の1987年は372万1千世帯、1992年は495万8千世帯で「国民生活基礎調査」との差はそれぞれ25万世帯、7万7千世帯でいずれも「就業構造基本調査」の方が多くなっている。「就業構造基本調査」と「国民生活基礎調査」とでは定義の範囲がほぼ同じであるにもかかわらず差がみられるが、その要因は調査区の範囲も影響しているのかもしれない。

4. おわりに

「高齢者の世帯」も、調査によって定義や調査対象の違いがあるため、世帯数が異なっている。本稿では「高齢者の単身世帯」、「高齢者の夫婦世帯」および「高齢者の世帯」についてその定義および調査対象、それらにもとずいて調査された世帯数を「国勢調査」をはじめとして6つの調査でみてきた。「高齢者の世帯」に限らず全般的にいえることは、調査から得られた数値を使用する際には定義や調査対象の違い等も考慮にいれて分析する必要があるのではないだろうか。